

新規上場申請のための四半期報告書

(第6期第2四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

株式会社WOLVES HAND

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	11
第2 四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	11
第2 四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 岩永 守幸 殿
【提出日】	2024年 5 月16日
【四半期会計期間】	第 6 期第 2 四半期（自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社WOLVES HAND
【英訳名】	WOLVES HAND Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 北井 正志
【本店の所在の場所】	大阪市西区南堀江三丁目 7 番22号
【電話番号】	06-6599-9106（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CF0 経営管理本部長CF0室長 谷内 圭一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区南堀江三丁目 7 番22号
【電話番号】	06-6599-9106（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CF0 経営管理本部長CF0室長 谷内 圭一郎

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	2,353,181	4,651,067
経常利益 (千円)	335,568	800,881
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	197,603	506,125
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	197,432	506,296
純資産額 (千円)	1,717,407	1,519,974
総資産額 (千円)	5,184,986	5,452,324
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	26.62	68.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	33.1	27.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	330,776	951,319
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△100,409	△644,294
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△393,040	△160,816
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	518,892	681,565

回次	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.64

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はあるものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、第5期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第5期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業上のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う社会経済活動の正常化や、外国人観光客数の急回復に伴うインバウンド需要の高まり、堅調な株式市場等を受けて、国内景気全般に明るい材料が見られた一方、緊迫した国際情勢を受けた経済全般への不透明感や、エネルギー・資源価格の高騰、円安傾向の長期化に起因する国内物価の高騰、国内労働力人口の構造的な減少等、企業を取り巻く外的経営環境の不確実性はますます高まりを見せつつあるものと認識しております。

当社グループが属する動物医療業界におきましては、昨今のコロナ禍におけるペット用品市場の堅調さや、家計のペット向け支出が拡大傾向にある中、ペットの家族化、高齢化を背景にした世帯あたりの動物病院への支出額の増加傾向の基調に変わりはなく、飼い主の動物医療に対する多様化・高度化要請はますます高まっているものと認識しております。

このような情勢のもと、当社グループはサステナブルな動物病院経営の実現に向け、その具体的な手段の一つとして、獣医師、愛玩動物看護師、トリミングスタッフ等の人材あつてこそ動物病院経営であるというヒューマンビジネスの原点に立ち返り、従業員の満足度を高めるための様々な内的な施策を実施した他、新卒、中堅社員等、それぞれの経歴に応じたOJTの実施による人材教育にも注力し、これらの基本的な施策を通して、もって顧客満足度の向上を企図した取り組みを行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,353,181千円、営業利益340,623千円、経常利益335,568千円、親会社株主に帰属する当期純利益197,603千円となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、動物病院事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は5,184,986千円（前連結会計年度末に比べ267,337千円の減少）となりました。

流動資産は863,213千円（前連結会計年度末に比べ176,854千円の減少）となりました。その主な要因は、現金及び預金が171,250千円、商品が10,673千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は4,321,773千円（前連結会計年度末に比べ90,483千円の減少）となりました。その主な要因は、建設仮勘定が64,680千円増加した一方、建物及び構築物が31,241千円、のれんが73,499千円、繰延税金資産が42,213千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,467,579千円（前連結会計年度末に比べ464,770千円の減少）となりました。

流動負債は965,446千円（前連結会計年度末に比べ252,597千円の減少）となりました。その主な要因は、短期借入金が150,000千円、未払法人税等が55,105千円、未払消費税等が25,657千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は2,502,132千円（前連結会計年度末に比べ212,173千円の減少）となりました。その主な要因は、長期借入金が211,464千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,717,407千円（前連結会計年度末に比べ197,432千円の増加）となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益197,603千円の計上に伴う利益剰余金の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、518,892千円となりました。

当四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、330,776千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益335,568千円、減価償却費81,728千円及びのれん償却額73,499千円の各増加要因があった一方、減少要因として、法人税等の支払額149,426千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、100,409千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出104,561千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、393,040千円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出150,000千円及び長期借入金の返済による支出231,951千円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間においても、引き続き「わん太郎」のクラウド化に向けた取り組み等を進めておりますが、研究開発費として会計処理すべき支出はありませんでした。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	9,000,000
A種種類株式	1,000,000
計	10,000,000

(注) 2024年2月15日開催の臨時株主総会決議により、同日付でA種種類株式に係る定款の定めを廃止しております。その結果、発行可能株式総数は普通株式10,000,000株となりました。その後、2024年4月18日開催の臨時株主総会決議により、同日付で発行可能株式総数に係る定款変更が行われ、発行可能株式総数は21,696,000株増加し、31,696,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数（株） (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年5月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,988,000	7,924,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
A種種類株式	936,000	—	非上場	議決権を有さない株式であり、当社の株式の株式公開の申請を行うことが取締役会で承認された場合には、発行済のA種種類株式1株につき当社の普通株式1株を交付いたします。 なお、単元株式数は100株であります。
計	7,924,000	7,924,000	—	—

(注) 2024年1月30日開催の取締役会において、A種種類株式のすべてについて、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2024年2月14日付で自己株式として取得し、その対価としてA種種類株式1株につき、普通株式1株を交付しております。なお、当社が取得したA種種類株式のすべてについて、会社法第178条に基づき同日付で消却しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高（千円）
2023年12月31日	—	普通株式 6,988,000 A種種類株式 936,000	—	90,000	—	215,000

(注) 2024年1月30日開催の取締役会において、A種種類株式のすべてについて、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2024年2月14日付で自己株式として取得し、その対価としてA種種類株式1株につき、普通株式1株を交付しております。なお、当社が取得したA種種類株式のすべてについて、会社法第178条に基づき同日付で消却しております。

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
北井 正志	大阪府吹田市	3,291,500	44.34
J-STAR No.3 SS, LP	P. O. Box 1350, Windward 3, Regatta Office Park Grand Cayman KY1-1108, Cayman Islands	1,588,298	21.39
J-STAR No.3 JF, LP	P. O. Box 1350, Windward 3, Regatta Office Park Grand Cayman KY1-1108, Cayman Islands	822,689	11.08
J-STAR No.3 JC, LP	P. O. Box 1350, Windward 3, Regatta Office Park Grand Cayman KY1-1108, Cayman Islands	680,451	9.17
J-STAR No.3 GF, LP	P. O. Box 1350, Windward 3, Regatta Office Park Grand Cayman KY1-1108, Cayman Islands	677,166	9.12
J-STAR有限責任事業組合2016	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 新国 際ビル6階	83,396	1.12
山下 瞬	大阪市福島区	80,000	1.08
池原 秀壱	沖縄県沖縄市	27,000	0.36
東野 利武	沖縄県那覇市	20,000	0.27
水野 雄貴	神奈川県相模原市	18,000	0.24
計	—	7,288,500	98.17

(注) 所有株式数及び発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、普通株式及びA種種類株式の合計によっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）		議決権の数（個）		内容
	普通株式	A種種類株式	普通株式	A種種類株式	
無議決権株式	—	935,700	—	—	単元株式数100株
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 500,000	—	—	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	6,487,700	—	64,877	—	同上
単元未満株式	300	300	—	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	6,988,000	936,000	—	—	—
総株主の議決権	—	—	64,877	—	—

(注) 2024年1月30日開催の取締役会において、A種種類株式のすべてについて、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2024年2月14日付で自己株式として取得し、その対価としてA種種類株式1株につき、普通株式1株を交付しております。なお、当社が取得したA種種類株式のすべてについて、会社法第178条に基づき同日付で消却しております。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社WOLVES HAND	大阪市西区南堀江三丁目7 番22号	500,000	—	500,000	6.31
計	—	500,000	—	500,000	6.31

(注) 2020年12月7日開催の取締役会に基づき2020年12月11日に取得した自己株式250,000千円（500,000株）につきましては、会社法及び会社計算規則に基づき算定される分配可能額を超えて取得がなされていたことが判明しました。取得した自己株式は、四半期連結貸借対照表の2023年6月末及び2023年12月末の残高に含まれています。

2 【役員の状況】

前事業年度に係る定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の移動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役（社外取締役）	丸山雄士	2023年12月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性一名（役員のうち女性の比率 一%）

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,142	518,892
売掛金	198,677	207,963
商品	84,884	74,211
その他	67,489	63,327
貸倒引当金	△1,127	△1,181
流動資産合計	1,040,067	863,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	729,679	698,437
工具、器具及び備品(純額)	202,606	200,930
土地	1,490,848	1,490,848
リース資産(純額)	18,744	14,700
建設仮勘定	—	64,680
その他(純額)	1,905	1,294
有形固定資産合計	2,443,784	2,470,891
無形固定資産		
のれん	1,618,067	1,544,568
ソフトウェア仮勘定	90,035	90,035
その他	5,891	5,275
無形固定資産合計	1,713,993	1,639,879
投資その他の資産		
関係会社株式	25,612	29,047
長期前払費用	45,144	42,232
差入保証金	59,128	58,353
繰延税金資産	119,300	77,087
その他	5,291	4,280
投資その他の資産合計	254,477	211,002
固定資産合計	4,412,256	4,321,773
資産合計	5,452,324	5,184,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,712	96,973
短期借入金	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	454,909	434,421
リース債務	14,232	13,757
未払金	224,061	221,659
未払消費税等	98,953	73,295
未払法人税等	149,192	94,087
賞与引当金	16,863	—
その他	27,119	31,250
流動負債合計	1,218,044	965,446
固定負債		
長期借入金	2,587,666	2,376,202
リース債務	20,502	14,098
資産除去債務	99,391	100,899
繰延税金負債	2,289	2,140
その他	4,456	8,791
固定負債合計	2,714,306	2,502,132
負債合計	3,932,350	3,467,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	2,561,287	2,561,287
利益剰余金	△881,484	△683,880
自己株式	△250,000	△250,000
株主資本合計	1,519,803	1,717,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	—
その他の包括利益累計額合計	170	—
純資産合計	1,519,974	1,717,407
負債純資産合計	5,452,324	5,184,986

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,353,181
売上原価	1,747,797
売上総利益	605,383
販売費及び一般管理費	※ 264,759
営業利益	340,623
営業外収益	
受取利息	2
受取販売奨励金	5,610
その他	2,455
営業外収益合計	8,068
営業外費用	
支払利息	7,615
資金調達費用	2,306
持分法による投資損失	2,255
その他	945
営業外費用合計	13,123
経常利益	335,568
税金等調整前四半期純利益	335,568
法人税、住民税及び事業税	95,813
法人税等調整額	42,151
法人税等合計	137,964
四半期純利益	197,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,603

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	197,603
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△170
その他の包括利益合計	△170
四半期包括利益	197,432
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	197,432
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	335,568
減価償却費	81,728
のれん償却額	73,499
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,863
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	7,615
持分法による投資損益 (△は益)	2,255
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,285
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,672
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,260
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,657
その他	13,933
小計	487,758
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△7,560
法人税等の支払額	△149,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社株式の取得による支出	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△104,561
差入保証金の差入による支出	△478
差入保証金の回収による収入	60
定期預金の増減額 (△は増加)	8,577
その他	993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000
長期借入金の返済による支出	△231,951
リース債務の返済による支出	△6,878
その他	△4,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△393,040
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△162,672
現金及び現金同等物の期首残高	681,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 518,892

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
役員報酬	63,780千円
給与手当	44,288
のれん償却	73,499

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	518,892千円
現金及び現金同等物	518,892

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、動物病院事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、動物病院事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
一時点で移転される財又はサービス	2,252,207
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	100,973
顧客との契約から生じる収益	2,353,181
その他の収益	—
外部顧客への売上高	2,353,181

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	26円62銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	197,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	197,603
普通株式の期中平均株式数(株)	7,424,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式はあるものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(種類株式の取得及び消却)

当社は、2024年1月30日開催の取締役会において、A種種類株式のすべてについて、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2024年2月14日付で自己株式として取得し、その対価としてA種種類株式1株につき、普通株式1株を交付しております。なお、当社が取得したA種種類株式のすべてについて、会社法第178条に基づき同日付で消却しております。それに伴い、2024年2月15日開催の臨時株主総会により、2024年2月15日付でA種種類株式に係る定款の定めを廃止しております。

(1) 取得及び消却した株式数

A種種類株式 936,000株

(2) 交換により交付した普通株式数 936,000株

(3) 交付後の発行済普通株式数 7,924,000株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月1日

株式会社WOLVES HAND

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

岡本 伸吾
戸田 圭亮

監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOLVES HANDの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社WOLVES HAND及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上